

令和4年度（2022年度）

# 柳川市水道事業会計決算審査意見書

柳川市監査委員



5 柳監査第 6 4 号  
令和 5 年 7 月 2 8 日

柳川市長 金子 健次 様

柳川市監査委員 中 村 秀 樹  
柳川市監査委員 浦 川 和 久

### 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 4 年度柳川市水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

## 目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 事業の概要	1 ～ 3
2 予算・決算の対照	3 ～ 7
3 経営成績	7 ～ 12
4 財政状態	12 ～ 24
5 むすび	25
決算審査資料	26 ～ 40

- 注 1 比率は、表示単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比率は、合計が 100%となるよう調整した。
- 3 比較する類似団体平均は、令和 3 年度水道事業経営指標(総務省ホームページ公表)給水人口が 5 万人以上 10 万人未満の受水を主とする団体の全平均値とした。
- 4 「消費税等」とは、消費税及び地方消費税を指す。

## 令和4年度 柳川市水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和4年度柳川市水道事業会計決算(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

### 第2 審査の期間

令和5年5月31日から令和5年7月28日まで

### 第3 審査の方法

審査は、柳川市監査規程に準拠し、地方公営企業法第30条第2項及び同法施行令第23条に基づいて市長から提出された決算書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかどうかを確認するため、関係帳簿、書類等の照合、点検及び内容の検討を行うとともに、令和5年7月20日に担当職員に対して補足説明を求めた。

更に、事業の経営が経済性を発揮しつつ健全な財政運営がなされ、公営企業本来の目的である公共性の確保が図られているかを評定するため、経営計数の分析と各年度との比較を行った。

また、量水器などのたな卸資産(貯蔵品)については、令和5年3月31日に矢加部配水場で行われた検査の現場に立会い、「貯蔵品受払簿」から抽出による在庫高の確認を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で令和4年度の水道事業の経営成績及び財政状態が、適正に表示されているものと認められた。

#### 1 事業の概要

本年度の給水状況は、給水区域内戸数や給水戸数は増加しているものの、給水区域内人口及び給水人口は共に減少している。また、配水状況は、有収率を始め、年間配水量、年間有収水量(水道料金徴収の対象となった水量)及び一日最大配水量、一日最少配水量、一日平均配水量と全て減少している。

主な事業としては、企業債や工事負担金等を財源として、矢加部配水場耐震化や老朽管更新等の建設改良工事、矢加部配水場等の電気計装設備保守点検業委託や水道施設台帳管理システム構築業務委託、また毎年度実施されている使用期間満了となるメーター(量水器)4,141個の一斉取替え等が行われている。

(1) 業務実績

ア 給水区域内人口等と普及率

前年度に比べ、給水戸数は26戸増加し、給水人口は1,244人減少している。

また、給水人口を基礎とする普及率は、0.80ポイント低下し97.51%となっており、類似団体平均97.10%を0.41ポイント上回っている。

イ 年間配水量

年間配水量は、前年度より250,249 m<sup>3</sup>減少し6,817,039 m<sup>3</sup>となっている。配水量の水源別内訳は、福岡県南広域水道企業団からの受水6,382,785 m<sup>3</sup>と地下水からの取水434,254 m<sup>3</sup>である。

業務実績表

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
区 域 内 人 口 (人)	62,809	63,566	△ 757	△ 1.19
給 水 人 口 (人)	61,247	62,491	△ 1,244	△ 1.99
普 及 率 (%)	97.51	98.31	△ 0.80	-
区 域 内 戸 数 (戸)	26,258	26,019	239	0.92
給 水 戸 数 (戸)	25,605	25,579	26	0.10
普 及 率 (%)	97.51	98.31	△ 0.80	-
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	6,817,039	7,067,288	△ 250,249	△ 3.54
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	6,049,410	6,372,998	△ 323,588	△ 5.08
有 収 率 (%)	88.74	90.18	△ 1.44	-
一 日 最 大 配 水 量	24,805	26,986	△ 2,181	△ 8.08
一 日 最 小 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	15,666	15,964	△ 298	△ 1.87
一 日 平 均 配 水 量	18,677	19,362	△ 685	△ 3.54

※ 人口は、各年度末現在の数値

※ 「年間有収水量」とは、「年間配水量」のうち水道料金徴収の対象となった水量

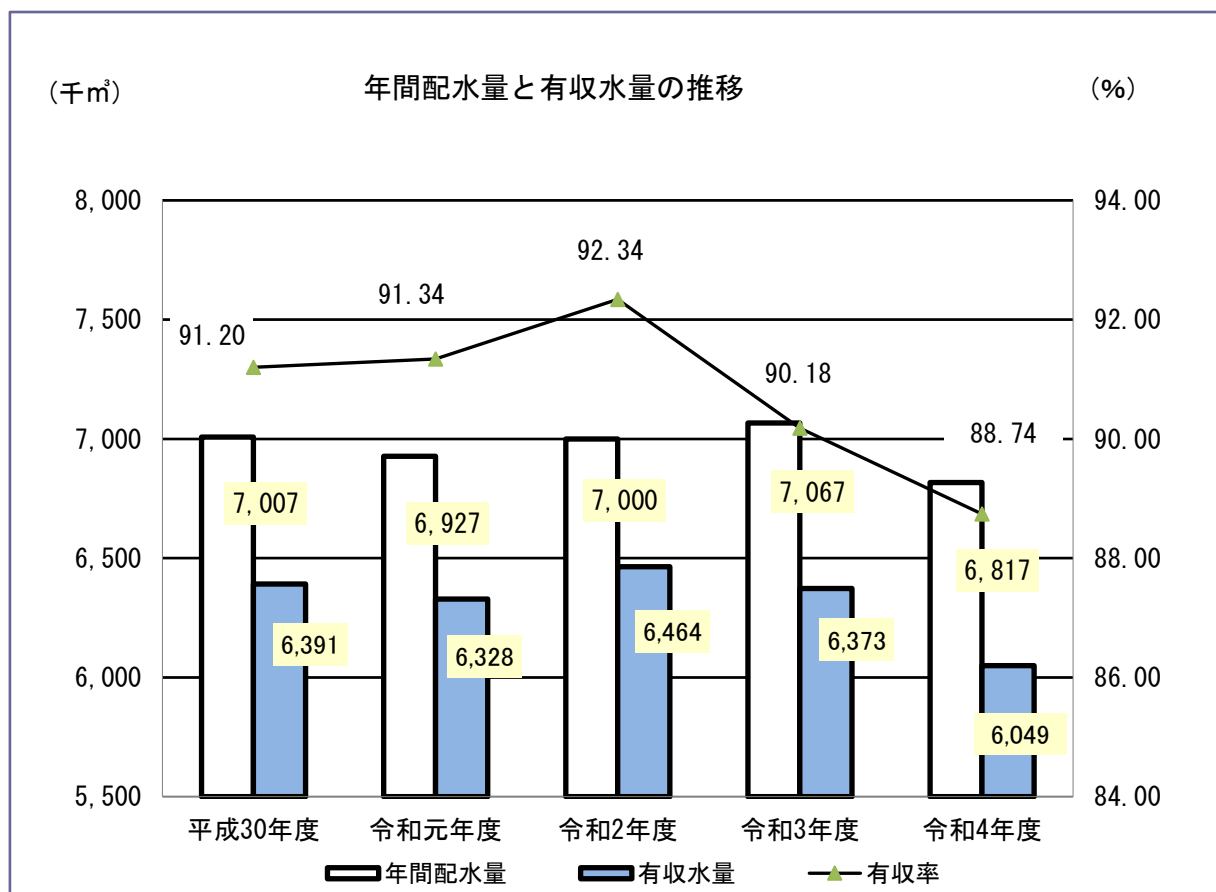
配水量の水源別内訳

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
受水量(企業団)	6,382,785	6,551,887	△ 169,102	△ 2.58
地 下 水 量 (m <sup>3</sup> )	434,254	515,401	△ 81,147	△ 15.74
合 計	6,817,039	7,067,288	△ 250,249	△ 3.54

(2) 年間有収水量と有収率

年間有収水量は、前年度より323,588 m<sup>3</sup>減少し6,049,410 m<sup>3</sup>となっている。

年間有収水量を年間配水量で除した有収率は88.74%で、前年度より1.44ポイント低下しており、類似団体平均90.52%を1.78ポイント下回っている。



## 2 予算・決算の対照

### (1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

本年度の収益的収入及び支出の決算額は、収入(事業収益)1,366,157,645円、支出(事業費用)1,292,799,830円で差引73,357,815円の黒字決算となっている。

収益的収支予算執行状況表

区分	予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	差引額(円)	執行率(%)
事業収益	1,473,852,000	1,366,157,645	0	△ 107,694,355	92.69
営業収益	1,313,383,000	1,161,333,155		△ 152,049,845	88.42
営業外収益	160,466,000	204,783,223		44,317,223	127.62
特別利益	3,000	41,267		38,267	1,375.57
事業費用	1,407,766,000	1,292,799,830	0	△ 114,966,170	91.83
営業費用	1,338,775,000	1,229,365,805		△ 109,409,195	91.83
営業外費用	63,578,000	63,398,255		△ 179,745	99.72
特別損失	403,000	35,770		△ 367,230	8.88
予備費	5,010,000	0		△ 5,010,000	0.00
差引	66,086,000	73,357,815	0	—	—

※ 消費税等を含む。

## ア 収益的収入

収益的収入(事業収益)は、予算現額1,473,852,000円に対し決算額1,366,157,645円であり、107,694,355円の収入減で、執行率は92.69%(前年度95.90%)となっている。

予算現額に対する収入減の主な要因は、営業収益中、給水収益150,816,950円の減少である。

## イ 収益的支出

収益的支出(事業費用)は、予算現額1,407,766,000円に対し決算額は1,292,799,830円で、114,966,170円の不用額を生じている。執行率は91.83%(前年度89.80%)となっている。

不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費61,999,325円(うち修繕費40,086,134円、工事請負費12,714,900円)及び資産減耗費17,280,672円(うち固定資産除却費17,130,672円)である。

## (2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入額833,012,064円に対し支出額1,112,461,618円で、差し引き279,440,554円の赤字額を生じている。

この赤字額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,057,721円、過年度分損益勘定留保資金36,904,040円、当年度分損益勘定留保資金170,478,802円で補填されている。

資本的収支予算執行状況表

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差引額 (円)	執行率 (%)
資 本 的 収 入	863,515,500	833,021,064	0	△ 30,494,436	96.47
企 業 債	830,627,500	747,128,000		△ 83,499,500	89.95
固定資産売却代	1,000	40,543		39,543	4,054.30
工事負担金	16,500,000	25,242,521		8,742,521	152.98
出 資 金	8,193,000	30,305,000		22,112,000	369.89
国庫補助金	8,193,000	30,305,000		22,112,000	369.89
他会計繰入金	1,000	0		△ 1,000	0.00
資 本 的 支 出	1,173,112,500	1,112,461,618	44,900,000	△ 15,750,882	94.83
建設改良費	915,688,500	859,038,704	44,900,000	△ 11,749,796	93.81
企業債償還金	253,423,000	253,422,914		△ 86	100.00
国庫補助金返還金	1,000	0		△ 1,000	0.00
予 備 費	4,000,000	0		△ 4,000,000	0.00
差 引	△ 309,597,000	△ 279,440,554	△ 44,900,000	—	—

※ 消費税等を含む。

## ア 資本的収入

資本的収入は、予算現額863,515,500円に対し決算額は833,021,064円であり、30,494,436円の収入減で執行率は96.47%(前年度99.06%)となっている。

予算現額に対する収入減の要因は、企業債83,499,500円の減少である。

## イ 資本的支出

資本的支出は、予算現額1,173,112,500円に対し決算額は1,112,461,618円で、44,900,000



円を翌年度へ繰り越し、15,750,882 円の不用額が生じている。執行率は 94.83%(前年度 91.21%)となっている。

繰越額が生じたのは建設改良費で、矢加部配水場外電気設備改良工事について、翌年度へ繰り越した。

不用額の主なものは、建設改良費のうち配水設備費 55,926,240 円(うち工事請負費 46,815,000 円)である。

(ア) 建設改良費の予算執行状況は、次のとおりである。決算額は 859,038,704 円で前年度より 392,985,330 円減少している。減少した要因は、工事請負費が 386,754,400 円減少したことによるものである。

### 建設改良費の執行状況

区 分	予算現額(円)	決算額(円)	附 記
建設改良費	915,688,500	859,038,704	
営業設備費	3,302,000	2,578,444	・車両運搬具購入費 1,002,734 ・工具器具及び備品購入費 1,100,000 ・量水器購入費 475,710
配水設備費	912,386,500	856,460,260	・事務費 6,947,760 ・委託料 0 ・工事請負費 849,512,500

(工事請負費の主なもの)

矢加部配水場電気・機械設備築造工事	408,927,500 円
矢加部配水場場内配管工事	155,100,000 円
矢加部配水場外電気設備改良工事	29,900,000 円
七ツ家地内配水管布設替工事	5,203,000 円
蒲池野田地内配水管布設替工事	10,113,400 円
西浜武地内輻輳管整備工事	7,200,600 円
大浜町地内配水管布設替工事	32,923,000 円
磯島地内導水管布設替工事	15,541,900 円
大和町明野地内配水管布設替工事	26,631,000 円
大和町鷹ノ尾地内配水管布設工事	5,386,700 円
稻荷町・筑紫町枝線下水道築造工事に伴う配水管本設工事	22,063,800 円
蒲池下田町地内配水管鞘管推進工事	35,021,800 円
蒲池下田町地内配水管布設工事	20,363,200 円
下宮永町地内配水管布設替工事	44,430,100 円
大和干拓配水管布設替工事	13,952,400 円

(イ) 企業債償還金(元金)は 253,422,914 円であり、前年度より 8,823,030 円増加している。企業債償還金の支払先及び金額は、次のとおりである。

財務省財政融資資金	196,628,577 円
地方公共団体金融機構	56,794,337 円
計	253,422,914 円

(3) 企業債(予算第 5 条)

予算に定める企業債の借入限度額は、「配水管等整備事業」として 214,000,000 円、「矢加部配水場耐震化事業」として 439,500,000 円及び「電気設備更新事業」として 69,000,000 円、利率についてはいずれも 4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)とされている。

建設改良分の内訳は、「配水管等整備事業」として 214,000,000 円、「矢加部配水場耐震化事業」として 366,700,000 円である。起債の目的、借入額及び利率は次のとおりであり、予算に定められた範囲内で執行されている。

(※矢加部配水場耐震化事業 92,028,000 円については令和 3 年度資金)

事業区分	借入額(円)	利率(%)	借入先
上水道事業債(矢加部配水場耐震化事業)	92,028,000	1.30	財務省財政 融資資金
上水道事業債(矢加部配水場耐震化事業)	44,500,000	1.30	
上水道事業債(建設改良)	580,700,000	1.30	
上水道事業債(電気設備改良)	29,900,000	1.00	
計	747,128,000		

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第 7 条)

職員給与費及び交際費は、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

交際費の予算執行はなく、職員給与費も予算の範囲内で執行されている。

区分	議決額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
職員給与費	106,621,000	91,152,445	15,468,555	85.49
交際費	50,000	0	50,000	0.00

※「職員給与費」とは、企業職員の給料、手当(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付金をいう。

(5) 他会計からの補助金(予算第 8 条)

他会計からの補助金について、予算では 1,000 円とされているが、物価高騰対策で水道料金の減免措置を実施したため、その補てん財源として一般会計から 60,365,640 円繰り入れされている。

(6) たな卸資産の購入限度額(予算第9条)

たな卸資産は、予算に定められた購入限度額 16,699,000 円の範囲内で 7,885,988 円が予算執行されており、その内訳は量水器購入費 7,392,308 円及び材料購入費 493,680 円である。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要(消費税等は含まない。)

本年度の経営成績は、事業収益 1,224,598,969 円に対し事業費用 1,224,012,727 円であり、差し引き 586,242 円の純利益を生じている。

純利益は、前年度より 59,047,111 円減少している。これは、事業費用は 10,837,494 円増加したものの、事業収益が 48,209,617 円減少したためである。

事業収益が減少した要因は、営業収益中、給水収益が 120,298,911 円減少したためである。

事業費用が増加した主な要因は、営業費用の配水及び給水費の動力費 5,632,678 円及び工事請負費 18,433,000 円増加したことである。

企業活動の能率を示し収益性を見る指標である総収支比率は、前年度より 4.87 ポイント低下し 100.05%となっている。

(決算審査資料第4表:比較損益計算書参照)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
事業収益	1,224,598,969	1,272,808,586	△ 48,209,617	△ 3.79
事業費用	1,224,012,727	1,213,175,233	10,837,494	0.89
営業収益	1,056,216,782	1,186,096,864	△ 129,880,082	△ 10.95
営業費用	1,157,146,747	1,149,605,617	7,541,130	0.66
営業利益	△ 100,929,965	36,491,247	△ 137,421,212	△ 376.59
営業外収益	168,344,671	86,145,612	82,199,059	95.42
営業外費用	66,833,416	62,902,821	3,930,595	6.25
経常利益	581,290	59,734,038	△ 59,152,748	△ 99.03
特別利益	37,516	566,110	△ 528,594	△ 93.37
特別損失	32,564	666,795	△ 634,231	△ 95.12
当年度純利益(△損失)	586,242	59,633,353	△ 59,047,111	△ 99.02
総収支比率(%)	100.05	104.92	△ 4.87	—

※ 消費税等は含まない。

各項目毎の前年度との比較は、次のとおりである。

[事業収益]

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 収 益	1,056,216,782	1,186,096,864	△ 129,880,082	△ 10.95
給 水 収 益	1,036,563,677	1,156,862,588	△ 120,298,911	△ 10.40
受 託 工 事 収 益	0	1,429,000	△ 1,429,000	皆減
そ の 他 営 業 収 益	5,053,105	13,555,276	△ 8,502,171	△ 62.72
加 入 金	14,600,000	14,250,000	350,000	2.46

※「その他営業収益」は、給水装置工事手数料と消火栓修繕工事収益が主なものである。

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 外 収 益	168,344,671	86,145,612	82,199,059	95.42
受 取 利 息	930,401	1,300,417	△ 370,016	△ 28.45
雑 収 益	45,809,963	22,934,422	22,875,541	99.74
消 費 税 等 還 付	0	0	0	0.00
他 会 計 補 助 金	60,365,640	0	60,365,640	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	61,238,667	61,910,773	△ 672,106	△ 1.09

※「雑収益」は、配水管仮設工事等に伴う工事負担金と下水道事業負担金が主なものである。

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特 別 利 益	37,516	566,110	△ 528,594	△ 93.37
固 定 資 産 売 却 益	37,516	0	37,516	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	566,110	△ 566,110	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0.00

※「固定資産売却益」は、車両の売却によって生じたに利益によるものである。

[事業費用]

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 費 用	1,157,146,747	1,149,605,617	7,541,130	0.66
職 員 給 与 費	84,171,013	86,196,162	△ 2,025,149	△ 2.35
減 価 償 却 費	323,837,961	319,480,465	4,357,496	1.36
動 力 費	20,857,026	16,393,589	4,463,437	27.23
通 信 運 搬 費	5,452,783	5,505,329	△ 52,546	△ 0.95
修 繕 費	39,030,300	35,836,884	3,193,416	8.91
材 料 ・ 薬 品 費	2,275,905	1,783,355	492,550	27.62
委 託 料	96,723,403	106,676,150	△ 9,952,747	△ 9.33
受 水 費	503,694,075	505,077,638	△ 1,383,563	△ 0.27
そ の 他	81,104,281	65,115,399	15,988,882	24.55
受 託 工 事 費	0	7,540,646	△ 7,540,646	皆減

※「その他」の主なものは、工事請負費、固定資産除却費、手数料である。

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営業外費用	66,833,416	62,902,821	3,930,595	6.25
支 払 利 息	57,563,114	55,639,595	1,923,519	3.46
雑 支 出	9,270,302	7,263,226	2,007,076	27.63

※「雑支出」の主なものは、消費税及び地方消費税額算出に伴う仕入税額控除の費用化分である。

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特別損失	32,564	666,795	△ 634,231	△ 95.12
固定資産売却損	0	0	0	0.00
固定資産除却損	0	0	0	0.00
過年度損益修正損	32,564	666,795	△ 634,231	△ 95.12
その他特別損失	0	0	0	0.00

※「過年度損益修正損」は、過年度分水道料金の調定更正によるものである。

## (2) 施設の利用状況

水道事業施設の利用状況は次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	類似団体平均	
施設利用率(%)	平均配水量	58.00	60.13	△ 2.13	63.51
	配水能力				
最大稼働率(%)	最大配水量	77.03	83.81	△ 6.78	70.71
	配水能力				
負荷率(%)	平均配水量	75.30	71.75	3.55	89.81
	最大配水量				

水道施設の配水能力は、一日当たり 32,200 m<sup>3</sup>、一日平均配水量は 18,677 m<sup>3</sup>で前年度より 685 m<sup>3</sup>減少し、最大配水量は 24,805 m<sup>3</sup>で前年度より 2,181 m<sup>3</sup>減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 58.00%で、前年度より 2.13 ポイント低下している。

最大需要時の施設の稼働状況を示す最大稼働率は、一日最大配水量の減少により前年度より 6.78 ポイント低下し 77.03%となっている。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、一日平均配水量より最大配水量の減少率が高かったため、前年度より 3.55 ポイント上昇し 75.30%となっている。

本市水道事業においては、一日最大配水量と一日平均配水量との差が大きく、負荷率が類似団体平均と比較してかなり低率となっている。これは、海苔加工生産により上水道の需要がピークに達する時期を基準に配水能力を設定しているためで、農漁業を基幹産業とする本市の産業構造に起因するものである。

(3) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の比較

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの単価

(単位: 円、円/m<sup>3</sup>)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)	類似団体 平均
給水収益(円)(A)	1,036,563,677	1,156,862,588	△ 120,298,911	△ 10.40	
給水原価に係る費用(円)(B)	1,162,266,796	1,143,057,019	19,209,777	1.68	
職員給与費	84,171,013	86,196,162	△ 2,025,149	△ 2.35	
支払利息	57,563,114	55,639,595	1,923,519	3.46	
減価償却費	323,837,961	319,480,465	4,357,496	1.36	
長期前受金戻入分(△)	61,238,667	61,910,773	△ 672,106	△ 1.09	
動力費	20,857,026	16,393,589	4,463,437	27.23	
通信運搬費	5,452,783	5,505,329	△ 52,546	△ 0.95	
修繕費	39,030,300	35,836,884	3,193,416	8.91	
材料・薬品費	2,275,905	1,783,355	492,550	27.62	
委託料	96,723,403	106,676,150	△ 9,952,747	△ 9.33	
受水費	503,694,075	505,077,638	△ 1,383,563	△ 0.27	
その他	89,899,883	72,378,625	17,521,258	24.21	
差 引	△ 125,703,119	13,805,569	△ 139,508,688	△ 1,010.52	
供給単価(円/m <sup>3</sup> )(C)	171.35	181.53	△ 10.18	△ 5.61	180.77
給水原価(円/m <sup>3</sup> )(D)	192.13	179.36	12.77	7.12	170.44
職員給与費	13.91	13.53	0.38	2.81	14.47
支払利息	9.52	8.73	0.79	9.05	4.63
減価償却費 (長期前受金戻入分除く。)	43.41	40.42	2.99	7.40	39.37
動力費	3.45	2.57	0.88	34.24	4.60
通信運搬費	0.90	0.86	0.04	4.65	0.79
修繕費	6.45	5.62	0.83	14.77	7.53
材料・薬品費	0.38	0.28	0.10	35.71	0.78
委託料	15.99	16.74	△ 0.75	△ 4.48	20.05
受水費	83.26	79.25	4.01	5.06	70.66
その他	14.86	11.36	3.50	30.81	7.58
利益(△損失)(C-D)	△ 20.78	2.17	△ 22.95	△ 1,057.60	10.33
料金回収率(C/D)(%)	89.18	101.21	△ 12.03	-	106.06

※ 消費税等は含まない。

- ・ 供給単価(C) = 給水収益 ÷ 有収水量
- ・ 給水原価(D) = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入} ÷ 有収水量
- ・ 料金回収率(C/D) = 料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金以外に他の収入で賄われていることを意味する。

供給単価は前年度より 10.18 円減少し 171.35 円に、給水原価は 12.77 円増加し 192.13 円となり、供給単価から給水原価を差し引いた利益は、前年度より 22.95 円減少し△20.78 円となっている。

利益減少の要因は、給水原価の増加であり、受水費において 4.01 円増加している。

#### (4) 人件費と労働生産性

本年度の損益勘定職員の人件費（受託工事費を除く。）は 79,049,408 円であり、前年度より 1,344,062 円増加している。また、人件費の給水収益(水道料金収入)に対する割合は、前年度より 0.91 ポイント上昇し 7.63%となったが、類似団体平均より 0.37 ポイント低い。

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	類似団体平均
給水収益	(円)	1,036,563,677	1,156,862,588	△ 120,298,911	-
人件費	(円)	79,049,408	77,705,346	1,344,062	
人件費の給水収益に対する割合	(%)	7.63	6.72	0.91	8.00

※ 消費税等は含まない。

次に、労働生産性を示す職員一人当たりの指標は、給水人口、有収水量、営業収益ともに前年度より減少している。

労働生産性を示す指標		令和4年度	令和3年度	増 減	類似団体平均
職員1人 当たり	給水人口 (人)	5,104	5,208	△ 104	4,233
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	504,118	531,083	△ 26,965	458,793
	営業収益 (千円)	88,018	98,722	△ 10,704	86,165

※ 「営業収益」は、受託工事収益を除く。

#### (5) 支払利息

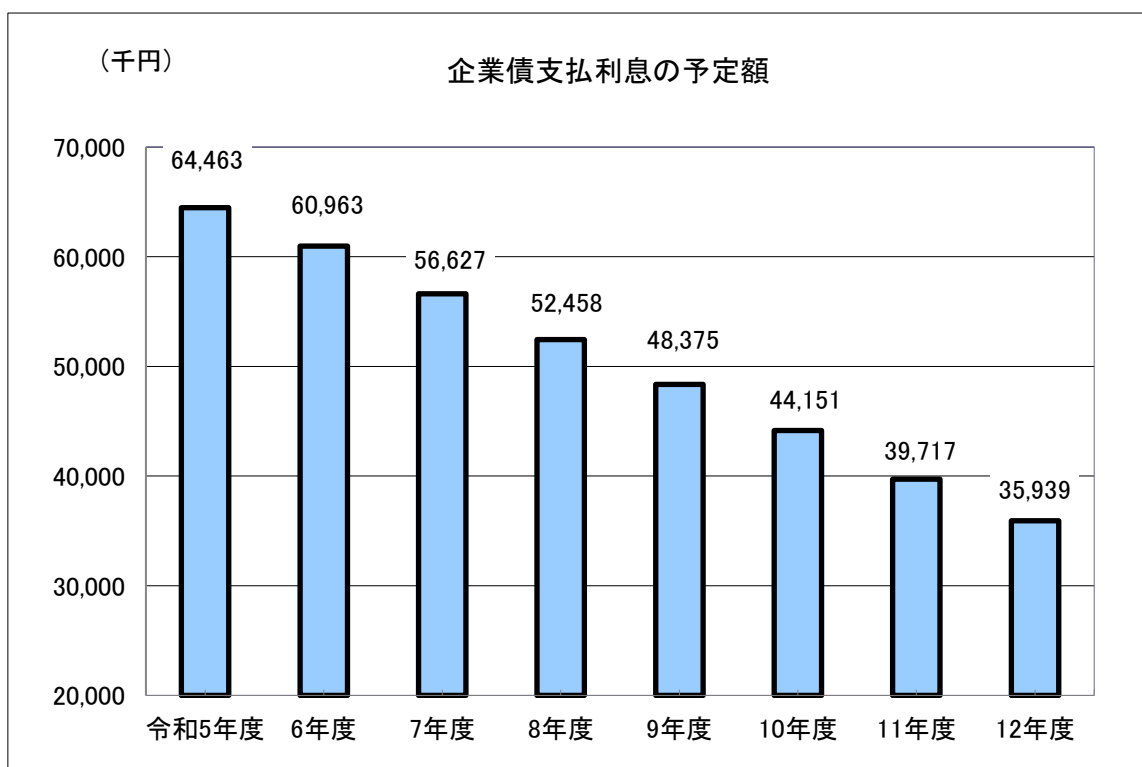
本年度の企業債の支払利息は 57,563,114 円で、前年度より 1,923,519 円増加している。

支払利息の総費用に占める割合は、4.70%と前年度(4.59%)より 0.11 ポイント上昇し、また給水収益に対する比率は 5.55%で、前年度(4.81%)より 0.74 ポイント増加している。

本年度の借入先別の支払利息は、次のとおりである。

財務省財政融資資金	49,730,121 円
地方公共団体金融機構	7,832,993 円
計	57,563,114 円

将来の企業債支払利息(予定額)は、次のとおりである。



(参考)企業債の償還予定表

(単位:千円)

区 分	財務省財政融資資金			地方公共団体金融機構			合計		
	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計
5年度	201,276	57,815	259,091	54,612	6,648	61,260	255,888	64,463	320,351
6年度	198,994	55,348	254,342	48,164	5,615	53,779	247,158	60,963	308,121
7年度	197,153	51,884	249,037	49,036	4,743	53,779	246,189	56,627	302,816
8年度	211,116	48,567	259,683	42,951	3,891	46,842	254,067	52,458	306,525
9年度	226,831	45,236	272,067	43,218	3,139	46,357	270,049	48,375	318,424
10年度	267,436	41,761	309,197	42,094	2,390	44,484	309,530	44,151	353,681
11年度	240,235	38,056	278,291	41,413	1,661	43,074	281,648	39,717	321,365
12年度	212,025	34,928	246,953	28,106	1,011	29,117	240,131	35,939	276,070
13年度	181,710	32,353	214,063	12,712	622	13,334	194,422	32,975	227,397
14年度	178,755	30,092	208,847	6,086	402	6,488	184,841	30,494	215,335
15年度以降	2,647,199	232,989	2,880,188	14,898	465	15,363	2,662,097	233,454	2,895,551
計	4,762,730	669,029	5,431,759	383,290	30,587	413,877	5,146,020	699,616	5,845,636

#### 4 財政状態

##### (1) 財政状態の概要

本年度の資産合計及び負債・資本合計は12,154,994,705円で、前年度より994,037,654円増加している。資産の構成比率は、配水管等の固定資産が76.3%(前年度78.7%)、現金・預金等の流動資産が23.7%(前年度21.3%)となっている。

負債及び資本の構成比率は、企業債(1年以内に返済期限が到来しないもの)及び修繕引当金の固定負債が41.2%(前年度40.5%)、企業債(1年以内に返済期限が到来するもの)及び未払金等の流動負債が7.1%(前年度3.9%)、繰延収益が13.3%(前年度14.1%)、資本金が20.6%(前年度22.2%)、当年度未処分利益剰余金等の剰余金が17.8%(前年度19.3%)となっている。



資本、負債ともに増加しているものの、固定負債の企業債と流動負債の未払金が大きく増加したこと等により、負債の構成比率が3.1ポイント増加し、資本の構成比率が3.1ポイント減少している。

貸借対照表における財政状態は、次のとおりである。

(決算審査資料第5表:比較貸借対照表参照)

区 分		令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
資 産	有形固定資産	9,276,649,840	8,780,309,814	496,340,026	5.65
	無形固定資産	1,716,775	1,749,545	△ 32,770	△ 1.87
	投資その他の資産	8,510	0	8,510	皆増
	固定資産(計)	9,278,375,125	8,782,059,359	496,315,766	5.65
	現金預金	2,655,568,241	2,066,992,633	588,575,608	28.47
	未収金	238,321,706	329,938,024	△ 91,616,318	△ 27.77
	貸倒引当金(△)	23,405,949	25,984,817	△ 2,578,868	△ 9.92
	貯蔵品	6,135,582	7,951,847	△ 1,816,265	△ 22.84
	流動資産(計)	2,876,619,580	2,378,897,687	497,721,893	20.92
	合 計	12,154,994,705	11,160,957,046	994,037,659	8.91
負 債	企業債	4,920,031,750	4,428,791,601	491,240,149	11.09
	退職給与引当金	0	0	0	0.00
	修繕引当金	83,842,003	83,842,003	0	0.00
	固定負債(計)	5,003,873,753	4,512,633,604	491,240,149	10.89
	企業債	255,887,851	253,422,914	2,464,937	0.97
	未払金	589,839,037	124,594,618	465,244,419	373.41
	前受金	0	0	0	0.00
	賞与引当金	5,807,819	6,483,905	△ 676,086	△ 10.43
	法定福利費引当金	1,163,036	1,278,045	△ 115,009	△ 9.00
	その他流動負債	16,677,530	51,934,810	△ 35,257,280	△ 67.89
	未払い消費税	0	0	0	0.00
	流動負債(計)	869,375,273	437,714,292	431,660,981	98.62
	長期前受金	3,053,239,886	2,951,795,108	101,444,778	3.44
	長期前受金収益化累計額(△)	1,437,872,162	1,376,672,671	61,199,491	4.45
	繰延収益(計)	1,615,367,724	1,575,122,437	40,245,287	2.56
合 計	7,488,616,750	6,525,470,333	963,146,417	14.76	
資 本	資本金	2,506,489,444	2,476,184,444	30,305,000	1.22
	剰余金	2,159,888,511	2,159,302,269	586,242	0.03
	資本剰余金	1,600,000	1,600,000	0	0.00
	利益剰余金	2,158,288,511	2,157,702,269	586,242	0.03
	合 計	4,666,377,955	4,635,486,713	30,891,242	0.67
負債資本合計		12,154,994,705	11,160,957,046	994,037,659	8.91

## (2) 資産

本年度の資産残高は12,154,994,705円で、前年度より994,037,659円増加している。これは、配水管等の増加により固定資産が496,315,766円、現金預金の増加により流動資産が497,721,893円増加したためである。

## ア 固定資産

固定資産は前年度より 496,315,766 円(対前年度比 5.65%)増加しており、配水管布設替工事等による固定資産の増加が、減価償却や除却による固定資産の減少を上回ったためである。

### 固定資産の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
有形固定資産	16,847,192,787	827,751,402	27,851,606	17,647,092,583	799,899,796	4.75
減価償却累計額(△)	8,066,882,973	323,805,191	20,245,421	8,370,442,743	303,559,770	3.76
計	8,780,309,814	503,946,211	7,606,185	9,276,649,840	496,340,026	5.65
無形固定資産	1,749,545	0	32,770	1,716,775	△ 32,770	△ 1.87
投資その他の資産	0	8,510	0	8,510	8,510	皆増
合 計	8,782,059,359	503,954,721	7,638,955	9,278,375,125	496,315,766	5.65

## イ 流動資産

### (7) 現金・預金

例月現金出納検査において試算表との計数確認を行う資金予定表により、現金計数を前年度と比べると、次のとおりである。

### 資金(現金・預金)の受払状況

区 分 科 目			現金受入額(円)			増減率 (%)	
			令和4年度	令和3年度	増減額		
受 入 資 金	収益的収入	事業収益	1,118,901,086	1,162,635,683	△ 43,734,597	△ 3.76	
	資本的収入	資本的収入	765,963,021	1,063,059,443	△ 297,096,422	△ 27.95	
	その他運用資金	未収金		274,932,116	177,013,062	97,919,054	55.32
		預り金		183,745,640	188,521,690	△ 4,776,050	△ 2.53
		一時借入金		0	0	0	0.00
		前年度繰越金		2,066,992,633	2,069,050,915	△ 2,058,282	△ 0.10
		その他		61,419,328	65,463,970	△ 4,044,642	△ 6.18
計		2,587,089,717	2,500,049,637	87,040,080	3.48		
合 計		4,471,953,824	4,725,744,763	△ 253,790,939	△ 5.37		

区 分 科 目			現金払出額(円)			増減率 (%)	
			令和4年度	令和3年度	増減額		
支 払 資 金	収益的支出	事業費用	840,789,565	848,763,246	△ 7,973,681	△ 0.94	
	資本的支出	資本的支出	615,688,862	1,446,558,888	△ 830,870,026	△ 57.44	
	その他運用資金	未払金		124,594,618	137,270,303	△ 12,675,685	△ 9.23
		未払費用		0	0	0	0.00
		前払金		0	3,715,280	△ 3,715,280	皆減
		貯蔵品		7,885,988	9,844,505	△ 1,958,517	△ 19.89
		一時借入金		0	0	0	0.00
その他		227,426,550	212,599,908	14,826,642	6.97		
計		359,907,156	363,429,996	△ 3,522,840	△ 0.97		
合 計		1,816,385,583	2,658,752,130	△ 842,366,547	△ 31.68		
差 引		2,655,568,241	2,066,992,633	588,575,608	28.47		

受入資金と支払資金との差額 2,655,568,241 円は、貸借対照表の流動資産である現金・預金の残高であり、令和 4 年度末(令和 5 年 3 月 31 日)における各金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認した。

金融機関名	残 高
株式会社福岡銀行柳川支店	1,655,568,241 円(普通預金)
柳川農業協同組合本所	1,000,000,000 円(定期貯金)
計	2,655,568,241 円

年度末の現金・預金は 2,655,568,241 円となり、前年度より 588,575,608 円増加している。

余剰資金については、投資活動として 10 億円が定期貯金にて運用されており、この定期貯金から発生する受取利息 920,000 円と普通預金の受取利息 10,401 円の合計 930,401 円が営業外収益の受取利息となっている。

#### (イ) 未収金

未収金は 214,915,757 円となり、前年度より 89,037,450 円減少している。

なお、給水収益の未収金のうち、回収が見込めないものとして、貸倒引当金 23,405,949 円が計上されている。

前年度との比較は、次のとおりである。

#### 未収金比較表

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
水道料金 ( 貸倒引当金(△) )	180,149,108 ( 23,405,949 )	199,216,924 ( 25,984,817 )	△ 19,067,816 ( △ 2,578,868 )	△ 9.57 ( △ 9.92 )
工事負担金	0	5,080,900	△ 5,080,900	皆減
下水道事業負担金	12,369,227	0	12,369,227	皆増
消火栓新設工事負担金	6,407,500	8,307,200	△ 1,899,700	△ 22.87
出資金	0	0	0	0.00
国庫補助金	0	29,000,000	△ 29,000,000	皆減
消費税及び地方消費税還付金	37,057,586	75,224,484	△ 38,166,898	△ 50.74
その他未収金	2,338,285	13,108,516	△ 10,770,231	△ 82.16
合 計	214,915,757	303,953,207	△ 89,037,450	△ 29.29

※内訳については、決算審査資料「第11表 未収金年度別残高表」を参照

監査期間(7/20 現在)において、「その他未収金 2,338,285 円」のうち定期貯金利息 463,780 円が未収のままとなっている。

未収金中「水道料金 180,149,108 円」の内訳は次のとおりである。

「水道料金」未収金の内訳

区 分	未 収 金(円)			収 入 率(%)			不納欠損額 (円)
	現年度分	過年度分		現年度分	過年度分		
平成29年度	221,061,564	149,921,240	71,140,324	84.7	88.4	63.2	10,366,400
平成30年度	222,517,674	155,528,460	66,989,214	84.3	87.6	65.4	9,424,420
令和元年度	218,998,754	155,288,670	63,710,084	84.4	87.6	66.7	10,329,140
令和2年度	211,994,250	154,831,750	57,162,500	85.4	88.0	69.9	8,711,634
令和3年度	199,216,924	147,687,560	51,529,364	86.0	88.4	71.7	8,429,640
令和4年度	180,149,108	134,022,470	46,126,638	85.9	88.2	72.4	8,830,500

水道料金の未収金は、現年度分と過年度分の合計で前年度より19,067,816円減少している。  
 収入率は、現年度分は88.2%（前年度88.4%）に、過年度分は前年度から0.7ポイント上昇し72.4%に、現年度分と過年度分の合計では前年度から0.1ポイント低下し85.9%となっている。

なお、本年度の不納欠損額は8,830,500円で、前年度より400,860円増加している。

(3) 負債

本年度の負債残高は7,488,616,750円で、前年度より963,146,417円増加している。増加した要因は、固定負債において企業債が491,240,149円増加し、また流動負債において未払金が465,244,419円増加したことである。

ア 固定負債

固定負債の状況は、次のとおりである。1年以内に返済期限が到来する企業債255,887,851円が流動負債へ振り替えられたが、新たに企業債747,128,000円の借入れが行われたため、前年度より491,240,149円増加している。

固定負債の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	4,428,791,601	747,128,000	255,887,851	4,920,031,750	491,240,149	11.09
修 繕 引 当 金	83,842,003	0	0	83,842,003	0	0.00
退職給与引当金	0	0	0	0	0	0.00
計	4,512,633,604	747,128,000	255,887,851	5,003,873,753	491,240,149	10.89

イ 流動負債

流動負債の状況は、次のとおりである。企業債が2,464,937円、未払金が465,244,419円増加したこと等により、前年度より431,660,981円増加している。

本年度の消費税等の額は、△37,057,586円で、前年度（△59,621,184円）より22,563,598円増加している。主な要因は、前年度に比べ矢加部配水場耐震化事業に係る工事請負費が減少したことにより控除科目となる仕入税額が減少したためである。

## 流動負債の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	253,422,914	255,887,851	253,422,914	255,887,851	2,464,937	0.97
未 払 金	124,594,618	599,737,759	134,493,340	589,839,037	465,244,419	373.41
前 受 金	0	0	0	0	0	0.00
賞 与 引 当 金	6,483,905	5,807,819	6,483,905	5,807,819	△ 676,086	△ 10.43
法定福利費引当金	1,278,045	1,163,036	1,278,045	1,163,036	△ 115,009	△ 9.00
その他流動負債	51,934,810	184,504,600	219,761,880	16,677,530	△ 35,257,280	△ 67.89
未払い消費税	0	0	0	0	0	0.00
計	437,714,292	1,047,101,065	615,440,084	869,375,273	431,660,981	98.62

## (7) 未払金

未払金の主なものは、矢加部配水場電気・機械設備築造工事等の工事請負費 507,629,400 円、福岡県南広域水道企業団への3月分受水費 47,025,536 円及び水道施設台帳管理システム構築業務委託等の委託料 21,517,970 円である。

前年度との比較は、次のとおりである。

## 未払金比較表

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	277,925	481,417	△ 203,492	△ 42.27
委託料	21,517,970	17,982,409	3,535,561	19.66
手数料	2,180,935	2,472,218	△ 291,283	△ 11.78
修繕費	4,983,151	3,444,247	1,538,904	44.68
動力費	4,829,827	1,669,982	3,159,845	189.21
工事請負費	507,629,400	49,006,400	458,623,000	935.84
受水費	47,025,536	47,136,695	△ 111,159	△ 0.24
印刷製本費	274,890	799,150	△ 524,260	△ 65.60
通信運搬費	573,296	481,807	91,489	18.99
補償費	0	477,338	△ 477,338	皆減
その他未払金	546,107	642,955	△ 96,848	△ 15.06
合 計	589,839,037	124,594,618	465,244,419	373.41

## ウ 繰延収益(長期前受金)

繰延収益の状況は、次のとおりである。前年度より 40,245,287 円増加している。

## 繰延収益の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
長 期 前 受 金	2,951,795,108	101,687,521	242,743	3,053,239,886	101,444,778	3.44
収益化累計額(△)	1,376,672,671	61,225,363	25,872	1,437,872,162	61,199,491	4.45
計	1,575,122,437	40,462,158	216,871	1,615,367,724	40,245,287	2.56

#### (4) 資本

本年度の資本残高は4,666,377,955円で、前年度より30,891,242円増加している。

##### ア 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。一般会計からの出資金30,305,000円が資本金へ組入れられている。

##### 資本金の状況

(単位:円、%)

	前年度末 残高	当年度中		当年度末 残高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
資本金	2,476,184,444	30,305,000	0	2,506,489,444	30,305,000	1.22

##### イ 資本剰余金

資本剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増減はない。

##### 資本剰余金の状況

(単位:円、%)

区分	前年度末 残高	当年度中		当年度末 残高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
工事負担金	0	0	0	0	0	0.00
国庫補助金	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0.00
受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0.00
他会計繰入金	0	0	0	0	0	0.00
計	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0.00

##### ウ 利益剰余金

利益剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増加額は、議会の議決による令和3年度末未処分利益剰余金から減債積立金への積立額及び当年度純利益による未処分利益剰余金の増加額である。

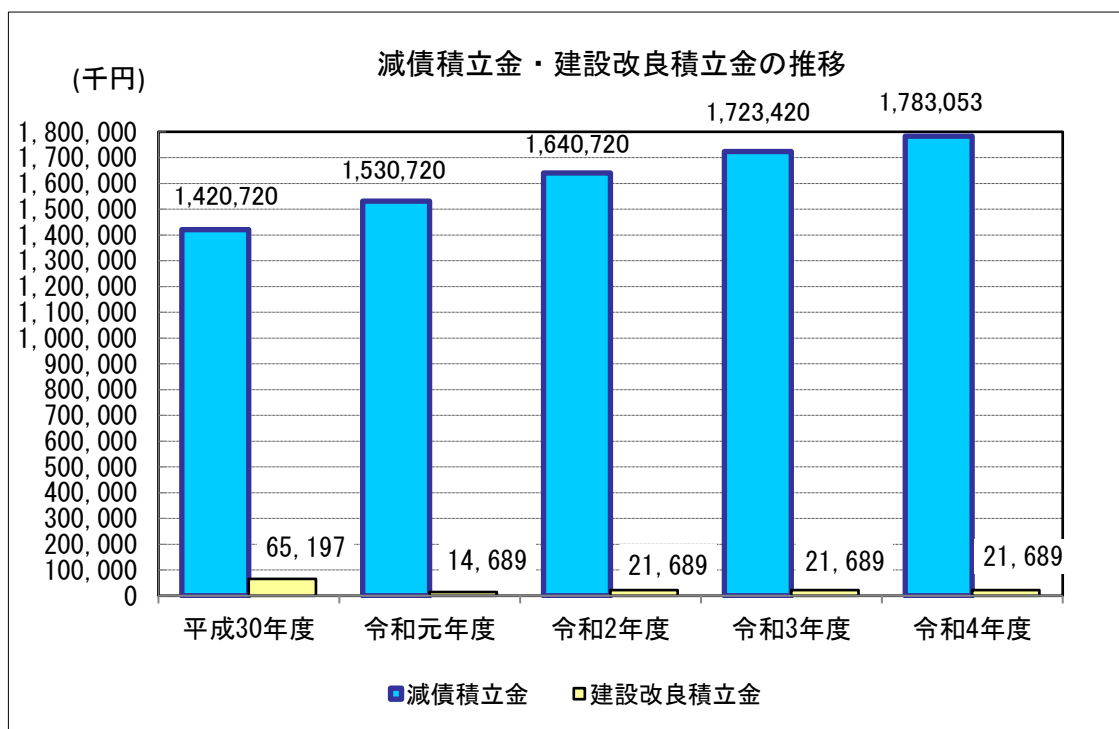
減少額は、未処分利益剰余金の減債積立金への積立額である。

##### 利益剰余金の状況

(単位:円、%)

区分	前年度末 残高	当年度中		当年度末 残高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
減債積立金	1,723,419,595	59,633,353	0	1,783,052,948	59,633,353	3.46
建設改良積立金	21,688,766	0	0	21,688,766	0	0.00
未処分利益剰余金	412,593,908	586,242	59,633,353	353,546,797	△ 59,047,111	△ 14.31
計	2,157,702,269	60,219,595	59,633,353	2,158,288,511	586,242	0.03

過去5年間の減債積立金、建設改良積立金の推移は、次のとおりである。



## エ 未処分利益剰余金の処分

令和4年度未処分利益剰余金の処分は、地方公営企業法第32条第2項の規定により、下記のとおり令和5年第3回柳川市議会定例会に「議案第44号 令和4年度柳川市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」として提案され、市議会最終日の令和5年6月29日に原案どおり可決承認されている。

区 分	資本金(円)	資本剰余金(円)	未処分利益剰余金(円)
当年度末残高	2,506,489,444	1,600,000	353,546,797
議会の議決による処分	0	0	△ 586,242
減債積立金の積立	0	0	△ 586,242
建設改良積立金の積立	0	0	0
組入資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	2,506,489,444	1,600,000	(繰越利益剰余金) 352,960,555

※ この計算書における△の表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(5) 資金運用状況

本年度の資金の運用状況、すなわち水道事業から流出した資金（使途）と、流入した資金（源泉）の状況は次のとおりである。

資 金 運 用 表

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
構築物及び機械装置の取得	2,269,233	企業債(固定負債)	744,663,063
量水器の取得	475,710	繰延収益(負債)の増加	40,245,287
車両運搬具の取得	903,840	自己資本金の増加	30,305,000
配水管の取得	264,054,966	当年度純利益	586,242
工具器具及び備品の取得	1,000,000	減価償却費	323,837,961
建設仮勘定の増加	559,047,653	固定資産の除却	7,606,185
投資その他の投資の増加	8,510		
正味運転資本の増加	66,060,912		
企業債償還金	253,422,914		
計	1,147,243,738		1,147,243,738

(注1) 正味運転資本とは、流動資産から流動負債を差し引いたもの

資金運用表から、減価償却費等により、配水管等の固定資産の取得や企業債償還等に要する額を上回る資金の調達がなされたため、正味運転資本が66,060,912円増加していることがわかる。

本年度の正味運転資本の増減は、次のとおりである。

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

増 加		減 少	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
現金預金の増加	588,575,608	未収金の減少	89,037,450
賞与引当金の減少	676,086	貯蔵品の減少	1,816,265
法定福利引当金の減少	115,009	企業債の増加	2,464,937
その他の流動負債の減少	35,257,280	未払金の増加	465,244,419
		正味運転資本の増加	66,060,912
計	624,623,983		624,623,983

正味運転資本の増加は、現金預金の増加及びその他の流動負債等の減少によるものである。平成30年度以降の正味運転資本の増減額の推移は、次のとおりである。



正味運転資本増減の推移

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流 動 資 産 (A)	2,183,461,896	2,123,908,642	2,283,214,807	2,378,897,687	2,876,619,580
流 動 負 債 (B)	415,672,969	346,779,055	405,593,585	437,714,292	869,375,273
正味運転資本 (A)-(B)	1,767,788,927	1,777,129,587	1,877,621,222	1,941,183,395	2,007,244,307
正味運転資本 増 減 額	39,265,991	9,340,660	100,491,635	63,562,173	66,060,912

正味運転資本は平成30年度以降増加が続いている。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条に規定する、流動資産と流動負債及び事業規模の関係で表される「資金不足比率」は下表のとおりで、資金不足額は生じていないことから、財政の健全性は引き続き維持されているものと判断される。

(単位:円)

項 目	令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	増減額(ア-イ)
A・資金不足額(①-②-③-④-⑤)	△ 2,293,508,962	△ 2,228,353,076	△ 65,155,886
流 動 負 債 ①	869,375,273	437,714,292	431,660,981
①の内、企業債等の額 ②	255,887,851	253,422,914	2,464,937
①の内、引当金の額 ③	6,970,855	7,761,950	△ 791,095
流 動 資 産 ④	2,876,619,580	2,378,897,687	497,721,893
④の内、引当金の額 ⑤	23,405,949	25,984,817	△ 2,578,868
B・事業の規模(⑥-⑦)	1,056,216,782	1,184,667,864	△ 128,451,082
営 業 収 益 の 額 ⑥	1,056,216,782	1,186,096,864	△ 129,880,082
⑥の内、受託工事収益の額 ⑦	0	1,429,000	△ 1,429,000
※資金不足比率: A/B×100%	0.00	0.00	0.00

※ A≤0であれば、資金不足比率は0

※ ②、③、⑤は、算入対象から除外又は、算入猶予の経過措置がとられたもの

(6) 経営状況

ア 経営分析(決算審査資料「第14表 経営分析年度比較表」参照)

I 収益性(収支)の状況

・ 総収支比率(%)

総収益は減少し総費用が増加したため、前年度より4.87ポイント低下し100.05%となっている。企業の収益性を見る指標で、比率が高いほど経営状況は良好である。100%未満であれば当期損失が生じていることを意味する。

・ 経常収支比率(%)

経常収益の減少により、前年度より4.88ポイント低下し100.05%となっている。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。

- ・ **営業収支比率(%)**  
 営業収益の減少により、前年度より 12.45 ポイント低下し 91.28%となっている。類似団体平均 101.48%を 10.20 ポイント下回っている。営業収益と、それに要した営業費用を対比することにより業務活動の能率を示す。
- ・ **不良債務比率(%)**  
 不良債務はない。
- ・ **自己資本回転率(回)**  
 営業収益は減少し自己資本は増加したため、前年度から 0.023 回低下し 0.169 回となっている。数値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。
- ・ **総資本回転率(回)**  
 営業収益は減少し総資本は増加したため、前年度より 0.02 回低下し 0.091 回となっている。投下資本の効率を測定するもので、高いほど良い。
- ・ **固定資産回転率(回)**  
 営業収益が減少したため、前年度より 0.024 回低下し 0.117 回となっている。高いほど設備が有効に稼働していることを示す。
- ・ **未収金回転率(回)**  
 営業収益は減少し、期首・期末の平均未収金は増加したため、前年度より 0.462 回低下し 3.717 回となっている。未収金の回転速度を示すもので、高いほど良い。
- ・ **総資本利益率(%)**  
 経常収益が大幅に減少したため、前年度より 0.56 ポイント低下し 0.00%となっている。収益性を示し、高いほど経営成績が良好である。

### Ⅲ 財務比率

#### <流動性>

- ・ **流動比率(%)**  
 流動資産、流動負債共に増加し、前年度より 212.6 ポイント低下し 330.88%となっている。短期債務に対する支払能力を表すものであり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
- ・ **当座比率(酸性試験比率)(%)**  
 当座資金、流動負債共に増加し、前年度より 211.49 ポイント低下し 330.18%となっている。流動負債に対する支払い手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。
- ・ **流動資産回転率(回)**  
 営業収益は減少し、期首・期末の平均流動資産は増加したため、前年度から 0.106 回低下し 0.402 回となっている。高いほど流動資産が効率的に利用されていることを示す。

#### <安全性>

- ・ **自己資本構成比率(%)**  
 自己資本、総資本は共に増加し、前年度より 3.97 ポイント低下し 51.68%となっている。総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、高いほど良い。

- ・ **固定資産構成比率(%)**

固定資産、総資産は共に増加し、前年度より 2.36 ポイント低下し 76.33%となっている。総資産に占める固定資産の比率で、低いほど柔軟な経営が可能となる。類似団体平均 83.72%を 7.39 ポイント下回っている。

- ・ **固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)(%)**

前年度より 0.31 ポイント上昇し、82.21%となっており、類似団体平均 86.95%を 4.74 ポイント下回っている。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、長期資本や長期借入金によって調達されているかを示すもので、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

- ・ **固定比率(%)**

前年度より 6.3 ポイント上昇し、147.70%となっている。自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。ただし、固定資産長期適合率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とは言えない。

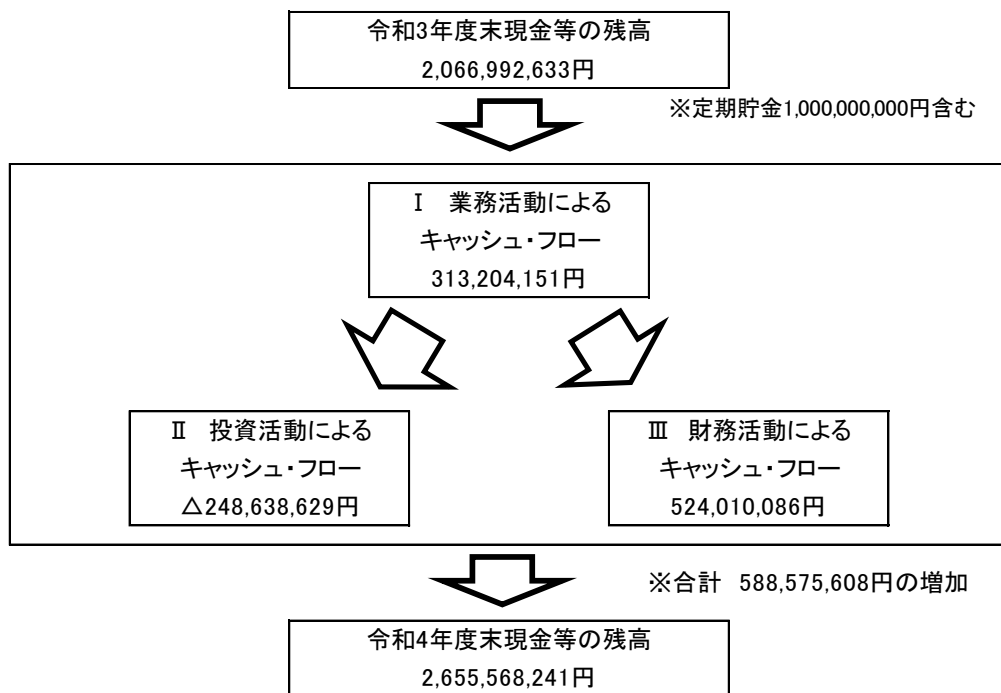
- ・ **固定負債構成比率(%)**

固定負債、総資本は共に増加し、前年度より 0.74 ポイント上昇し 41.17%となっている。総資本に対する固定負債の割合を示すもので、低いほど健全な財政といえる。類似団体平均 17.76%を 23.41 ポイント上回っている。

## イ キャッシュ・フロー計算書(決算審査資料「第 13 表 キャッシュ・フロー計算書」参照)

一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という 3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

令和 4 年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は、次のとおりで、給水事業等の「Ⅰ業務活動」により 313,204,151 円、企業債の借入等「Ⅲ財務活動」により 524,010,086 円のキャッシュを生み出し、固定資産の取得や改良のための「Ⅱ投資活動」に 248,638,629 円使用した結果、キャッシュが 588,575,608 円増加し、令和 4 年度末におけるキャッシュの残高は、2,655,568,241 円となっている。



経営状況判断の目安

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">↑</div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">↓</div> </div>	<p style="text-align: center;">良好</p> <p>業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態</p>
+	-	+		<p>業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借入れている状態</p>
-	-	+		<p style="text-align: center;">危険</p> <p>業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態</p>

## 5 むすび

以上が、令和4年度柳川市水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、矢加部配水場耐震化や老朽管更新等の建設改良工事、矢加部配水場等の電気計装設備保守点検業務委託や水道施設台帳管理システム構築業務委託、使用期間満了を迎えるメーター（量水器）の一斉取替えが実施された。令和2年度から令和6年度までの工期で矢加部配水場耐震化事業が進められているが、半導体等の資材不足による工期延長のため、令和4年度においても予定どおりの進捗には至っていない。

経営成績は、記録的なノリの不作による給水量の減少や物価高騰対策で市民や事業者への水道料金減免措置が実施されたことによる給水収益の減少等で営業収益が大幅に減少し、総収益は48,209,617円減少した。一方、事業費用は、営業費用の配水及び給水費の動力費と工事請負費が増加したため、総費用は前年度より10,837,494円増加している。

結果、当年度純利益は586,242円となり、前年度より59,047,111円減少している。また、水道料金の減免に伴う減収額等については、一般会計補助金より全額補填されている。

経営指標の経営分析では、給水人口の減少に加えノリの不作による給水収益の減少並びに電力価格高騰等により費用が増加し、収益性を見る総収益比率は100.05%とわずかに100%を上回ったが、減少傾向は続いている。

水道料金については、全体の収入率が昨年度の86.0%から0.1%低下し85.9%であるが、過年度分は過去5年間上昇を続け、令和4年度は前年度から0.7%上昇し72.4%となっている。未収金については19,067,816円減少している。

しかし一方では、例年未収金の不納欠損処分がなされ、その額は前年度より400,860円増加し、当年度は8,830,500円が処分されている。

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの給水原価は昨年度179.36円から12.77円上昇し、192.13円となった。供給単価から給水原価の差し引きは、20.78円の損失となっている。令和2年度より企業団からの受水費に係る給水原価の高騰が続いており、引き続き経営を圧迫する主な要因であるが、今後、寺内ダムの洪水調節機能増強に係る基本水量調節が行われれば、給水原価の上昇抑制に繋がる。

令和4年度から組織統合により、委託業務の見直しや人件費を下水道事業と折半する等経費削減に努められているものの、施設の老朽化、耐震化対策等多額の設備投資を進めているため企業債残高は昨年度より増加している。

水道料金は、事業継続の基礎収入であるため、新たな滞納者の発生抑制や日常的な徴収体制の強化など収納対策を積極的に推進し、水道料金未収金の減少、引いては収入率向上による安定的な財源基盤を確保する一方で、更なる経費の節減や縮減等の効率的な経営による事業運営基盤の強化を図ることが肝要である。

水道事業については、人口減少による料金収入の減少に加え施設の老朽化に伴う更新需要の増大が見込まれ、今後更に経営環境が厳しくなると思われる。水道は市民生活や社会経済活動の基盤として欠くことの出来ない重要なライフラインであり、将来にわたり安定的な供給が求められることから、「柳川市水道事業経営戦略」に基づき、計画的事業展開とともに、より安定した経営に邁進されることを要望するものである。



# 決算審査資料

## 目 次

		頁
第 1 表	年間配水量比較表 .....	26
第 2 表	用途別年間給水量比較表 .....	26
第 3 表	配水量の分析比較表 .....	27
第 4 表	比較損益計算書 .....	28
第 5 表	比較貸借対照表 .....	29
第 6 表	費用決算額節別集計表 .....	30
第 7 表	費用決算額節別年度比較表 .....	31
第 8 表	損益計算書年度比較表 .....	32
第 9 表	貸借対照表年度比較表 .....	33
第 10 表	費用分析比較表 .....	34
第 11 表	未収金年度別残高表 .....	35
第 12 表	未払金明細表 .....	36
第 13 表	キャッシュ・フロー計算書 [対前年度比較] .....	37
第 14 表	経営分析年度比較表 .....	38～40



第1表

年間配水量比較表

(単位:m<sup>3</sup>)

年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
区分							
配水量	有効水量	有収水量	6,049,410	6,372,998	6,464,187	6,327,555	6,390,780
		(有収率)	(88.7%)	(90.2%)	(92.3%)	(91.3%)	(91.2%)
	無効水量	配水管洗浄	960	13,970	1,817	4,482	11,025
		メーター不感	162,750	169,739	169,647	167,185	169,015
		漏水による減額	2,235	1,416	2,430	1,311	4,111
		無料	41	48	90	73	47
		事業用	197,465	197,465	197,465	190,660	188,705
		消防用	165	360	8	208	829
		計	363,616	382,998	371,457	363,919	373,732
	小計	6,413,026	6,755,996	6,835,644	6,691,474	6,764,512	
(有効率)	(94.1%)	(95.6%)	(97.6%)	(96.6%)	(96.5%)		
無効水量(漏水等)	404,013	311,292	164,692	235,774	242,648		
(無効率)	(5.9%)	(4.4%)	(2.4%)	(3.4%)	(3.5%)		
合計	6,817,039	7,067,288	7,000,336	6,927,248	7,007,160		
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		

第2表

用途別年間給水量比較表

(単位:m<sup>3</sup>)

年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
区分						
家事用		4,683,002	4,849,735	4,928,544	4,770,192	4,824,645
		(77.4%)	(76.1%)	(76.2%)	(75.4%)	(75.5%)
営業用		861,839	1,009,761	1,020,079	996,025	988,712
		(14.2%)	(15.8%)	(15.8%)	(15.7%)	(15.5%)
官公署学校用		484,155	479,297	481,379	524,876	549,494
		(8.0%)	(7.5%)	(7.5%)	(8.3%)	(8.6%)
湯屋営業用		0	0	0	0	0
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
工業用		4,956	5,406	5,742	5,433	5,843
		(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)
共用栓		21	0	0	0	0
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
その他		15,437	28,799	28,443	31,029	22,086
		(0.3%)	(0.5%)	(0.4%)	(0.5%)	(0.3%)
合計		6,049,410	6,372,998	6,464,187	6,327,555	6,390,780
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

第3表

配水量の分析比較表

年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
区分						
給水人口(人)		61,247	62,491	63,159	63,956	62,207
一日当たり (m <sup>3</sup> )	計画一日最大配水量 (配水能力)	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200
	一日最大配水量 (月日)	24,805 (1月30日)	26,986 (12月10日)	27,982 (12月23日)	27,624 (2月3日)	27,846 (1月30日)
	一日平均配水量	18,677	19,362	19,179	18,927	19,198
	有効水量	17,570	18,510	18,728	18,283	18,533
	有収水量	16,574	17,460	17,710	17,288	17,509
一人一日当たり (ℓ)	最大配水量	405	432	443	432	448
	平均配水量	305	310	304	296	309
	有効水量	287	296	297	286	298
	有収水量	271	279	280	270	281
	施設能力	526	515	510	503	518
比率 (%)	最大稼働率	77.03	83.81	86.90	85.79	86.48
	負荷率	75.30	71.75	68.54	68.52	68.94
	有効率	94.07	95.60	97.65	96.60	96.54
	有収率	88.74	90.18	92.34	91.34	91.20
	施設利用率	58.00	60.13	59.56	58.78	59.62

$$\text{最大稼働率(\%)} = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$\text{有収率(\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$$

$$\text{負荷率(\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$$

$$\text{有効率(\%)} = \frac{\text{年間総有効水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

第4表 比較損益計算書

費	令和4年度		令和3年度		増減率 (C/B)	増(△)減(C) (A)-(B)	令和4年度		令和3年度		増減率 (C/B)	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 営業費用	1,157,146,747	94.5	1,149,605,617	94.7	7,541,130	△ 0.7	1,056,216,782	86.3	1,186,096,864	93.2	△ 129,880,082	△ 11.0
(1) 原水及び浄水費	534,300,129	43.6	538,004,620	44.4	△ 3,704,491	△ 0.7	1,036,563,677	84.7	1,156,862,588	90.9	△ 120,298,911	△ 10.4
(2) 配水及び給水費	178,695,053	14.6	157,717,776	13.0	20,977,277	13.3	14,600,000	1.2	14,250,000	1.1	350,000	2.5
(3) 業務費	75,319,821	6.1	76,884,517	6.3	△ 1,564,696	△ 2.0	5,053,105	0.4	13,565,276	1.1	△ 8,502,171	△ 62.7
(4) 総係費	37,424,455	3.1	40,566,885	3.3	△ 3,142,430	△ 7.7	0	0.0	1,429,000	0.1	△ 1,429,000	皆減
(5) 減価償却費	323,837,961	26.5	319,480,485	26.3	4,357,496	1.4	168,344,671	13.7	86,145,612	6.8	82,199,059	95.4
(6) 資産減耗費	7,569,328	0.6	9,410,708	0.8	△ 1,841,380	△ 19.6	930,401	0.1	1,300,417	0.1	△ 370,016	△ 28.5
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	45,809,963	3.7	22,934,422	1.8	22,875,541	99.7
(-) 受託工事費	0	0.0	7,540,646	0.6	△ 7,540,646	皆減	60,365,640	4.9	0	0.0	60,365,640	皆増
2 営業外費用	66,833,416	5.5	62,902,821	5.2	3,930,595	6.2	61,238,667	5.0	61,910,773	4.9	△ 672,106	△ 1.1
(1) 支払利息	57,563,114	4.7	55,639,595	4.6	1,923,519	3.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 雑支出	9,270,302	0.8	7,263,226	0.6	2,007,076	27.6	37,516	0.0	566,110	0.0	△ 528,594	△ 93.4
(-) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	37,516	0.0	0	0.0	37,516	皆増
3 特別損失	32,564	0.0	666,795	0.1	△ 634,231	△ 95.1	0	0.0	566,110	0.0	△ 566,110	皆減
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 過年度損益修正損	32,564	0.0	666,795	0.1	△ 634,231	△ 95.1	0	0.0	566,110	0.0	△ 566,110	皆減
(4) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用計	1,224,012,727	100.0	1,213,175,233	100.0	10,837,494	0.9	1,224,598,969	100.0	1,272,808,586	100.0	△ 48,209,617	△ 3.8
当年度純利益	586,242	-	59,633,353	-	△ 59,047,111	△ 99.0	-	-	-	-	0	0.0
合計	1,224,598,969	-	1,272,808,586	-	△ 48,209,617	△ 3.8	1,224,598,969	-	1,272,808,586	-	△ 48,209,617	△ 3.8

※消費税等は含まない。

第5表

比較対照表

借方科目	令和4年度				令和3年度				令和2年度			
	金額(A)	構成比率	増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)	金額(A)	構成比率	増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)	金額(A)	構成比率	増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	9,278,375,125	76.3	496,315,766	5.7	5,003,873,753	41.2	491,240,149	10.9	4,512,633,604	40.5	491,240,149	10.9
(1) 有形固定資産	9,276,649,840	76.3	496,340,026	5.7	4,920,031,750	40.5	491,240,149	11.1	4,428,791,601	39.7	491,240,149	11.1
イ 土地	322,569,334	2.7	0	0.0	83,842,003	0.7	0	0.0	83,842,003	0.8	0	0.0
ロ 建物	275,357,478	2.3	△ 8,029,907	△ 2.8	83,842,003	0.7	0	0.0	83,842,003	0.8	0	0.0
ハ 構築物及び機械装置	2,167,156,579	17.8	△ 133,147,257	△ 5.8	869,375,273	7.1	431,660,981	98.6	437,714,292	3.9	431,660,981	98.6
ニ 量水器	37,165,480	0.3	200,217	0.5	255,887,851	2.1	2,464,937	1.0	253,422,914	2.3	2,464,937	1.0
ホ 車両運搬具	1,051,158	0.0	816,306	347.6	589,839,037	4.9	465,244,419	373.4	124,594,618	1.1	465,244,419	373.4
ヘ 配水管	5,020,270,389	41.3	76,799,798	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ト 工具器具及び備品	3,341,062	0.0	653,216	24.3	6,970,855	0.0	△ 791,095	△ 10.2	7,761,950	0.0	△ 791,095	△ 10.2
チ 建設仮動定	1,449,738,360	11.9	559,047,653	62.8	5,807,819	0.0	6,483,905	10.4	6,483,905	0.0	6,483,905	10.4
(2) 無形固定資産	1,716,775	0.0	△ 32,770	△ 1.9	1,163,036	0.0	△ 115,009	△ 9.0	1,278,045	0.0	△ 115,009	△ 9.0
イ 施設利用権	1,716,775	0.0	△ 32,770	△ 1.9	16,677,530	0.1	△ 35,257,280	△ 67.9	51,934,810	0.5	△ 35,257,280	△ 67.9
(3) 投資その他の投資	8,510	0.0	8,510	皆増	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ その他投資	8,510	0.0	8,510	皆増	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債合計					7,488,616,750	61.6	963,146,417	14.8	6,525,470,333	58.5	963,146,417	14.8
資本					2,506,489,444	20.6	30,305,000	1.2	2,476,184,444	22.2	30,305,000	1.2
(1) 自己資本					2,506,489,444	20.6	30,305,000	1.2	2,476,184,444	22.2	30,305,000	1.2
剰余					2,159,888,511	17.8	586,242	0.0	2,159,302,269	19.3	586,242	0.0
(1) 資本剰余金					1,600,000	0.0	0	0.0	1,600,000	0.0	0	0.0
イ 国庫補助金					1,600,000	0.0	0	0.0	1,600,000	0.0	0	0.0
貸倒引当金(△)					0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 貯蔵品					0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額					0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計繰入金					0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金					2,158,288,511	17.8	586,242	0.0	2,157,702,269	19.3	586,242	0.0
イ 減価積立金					1,783,052,948	14.7	59,633,353	3.5	1,723,419,595	15.4	59,633,353	3.5
ロ 建設改良積立金					21,688,766	0.2	0	0.0	21,688,766	0.2	0	0.0
ハ 当年度未処分利益剰余金					353,546,797	2.9	△ 59,047,111	△ 14.3	412,593,908	3.7	△ 59,047,111	△ 14.3
資本合計					4,666,377,955	38.4	994,037,659	8.9	4,635,486,713	41.5	994,037,659	8.9
負債・資本合計					12,154,994,705	100.0	994,037,659	8.9	11,160,957,046	100.0	994,037,659	8.9

第6表 費用別集計表 (単位:円)

項・目 節	営業費用				営業外費用			特別損失	合計 ①	令和3年度 ②	差引 ①-②
	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業務費	総務費	減価償却費	資産減耗費	その他営業 費用				
給料	4,662,300	5,876,772	20,434,404	13,078,500					44,051,976	46,012,610	△ 1,960,634
手当	1,908,717	1,830,469	7,137,840	10,979,876					21,856,902	27,873,698	△ 6,016,796
賞与引当金繰入額	639,909	559,343	2,370,658	1,787,313					5,357,223	6,038,838	△ 681,615
法定福利費	1,442,591	1,451,311	5,769,147	4,005,621					12,668,670	13,453,493	△ 784,823
法定福利引当金繰入額	128,989	112,849	478,164	356,240					1,076,242	1,193,725	△ 117,483
退職給与費									0	0	0
報酬									0	0	0
賞金									0	0	0
旅費				57,654					57,654	18,223	39,431
備消耗品費	59,000	357,806	225,072	264,248					906,126	973,262	△ 67,136
燃料費	172,669	249,768	99,429						521,866	416,183	105,683
印刷製本費			1,210,800						1,210,800	2,484,450	△ 1,273,650
通信運搬費	87,178	1,027,606	4,337,999						5,452,783	5,505,329	△ 52,546
委託料	10,148,077	58,675,326	27,900,000						96,723,403	106,676,150	△ 9,952,747
手数料	2,213,460	158,724	5,051,928	68,000					7,492,112	7,917,160	△ 425,048
賃借料	426,900	282,914	1,000						710,814	908,826	△ 198,012
修繕費	46,225	38,682,805	301,270						39,030,300	35,892,084	3,138,216
動力費	4,278,099	16,578,927							20,857,026	16,393,589	4,463,437
薬品費	1,304,100								1,304,100	1,188,640	115,460
材料費		971,805							971,805	594,715	377,090
保険料		497,628	2,110						499,738	678,639	△ 178,901
工事請負費		51,381,000							51,381,000	32,948,000	18,433,000
補償費									0	477,338	△ 477,338
負担金				515,481					515,481	527,403	△ 11,922
報償費	3,087,840			59,890					3,087,840	3,139,830	△ 51,990
研修費									59,890	2,000	57,890
食糧費									0	0	0
交際費									0	0	0
公課費									0	28,000	△ 28,000
補助金									0	0	0
受水費	503,694,075								503,694,075	505,077,638	△ 1,383,563
貸引当金繰入額				6,251,632					6,251,632	4,294,621	1,957,011
減価償却費					323,837,961				323,837,961	319,480,465	4,357,496
固定資産除却費									7,569,328	9,408,728	△ 1,839,400
たな卸資産減耗費									0	1,980	△ 1,980
材料売却原価									0	0	0
不納欠損額									0	0	0
企業債利息									57,563,114	55,639,595	1,923,519
一時借入金利息									0	0	0
雑支出									9,270,302	7,263,226	2,007,076
固定資産売却損									0	0	0
固定資産除却損									0	0	0
固定資産除却損									0	0	0
過年度損益修正損									32,564	666,795	△ 634,231
その他特別損失									0	0	0
計	534,300,129	178,695,053	75,319,821	37,424,455	323,837,961	7,569,328	0	57,563,114	1,224,012,727	1,213,175,233	10,837,494

※ 消費税等は含まない。



第8表 損益計算書 年度比較表

区分	年度	令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度			平成30年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
1 営業	業	1,056,216,782	86.3	△ 11.0	1,186,096,864	93.2	△ 1.2	1,200,755,708	92.1	1.7	1,180,435,537	94.2	△ 1.1	1,193,258,536	92.9	△ 2.7
	収	1,036,563,677	84.7	△ 10.4	1,156,862,588	90.9	△ 1.4	1,172,934,666	90.0	2.1	1,148,744,656	91.7	△ 1.2	1,162,824,661	90.6	△ 2.5
	収	0	0.0	皆減	1,429,000	0.1	△ 10.8	1,475,000	0.1	△ 10.8	1,654,000	0.1	4.0	1,590,000	0.1	△ 4.4
	益	5,053,105	0.4	△ 62.7	13,555,276	1.1	△ 2.9	13,966,042	1.1	△ 1.1	14,126,881	1.1	△ 1.4	14,323,875	1.1	0.6
2 営業	加	14,600,000	1.2	2.5	14,250,000	1.1	15.1	12,380,000	0.9	△ 22.2	15,910,000	1.3	9.6	14,520,000	1.1	△ 21.4
	入	168,344,671	13.7	95.4	86,145,612	6.8	△ 13.3	99,305,257	7.6	36.3	72,852,254	5.8	△ 20.1	91,219,556	7.1	38.1
	収	930,401	0.1	△ 28.5	1,300,417	0.1	△ 24.1	1,712,617	0.1	△ 2.8	1,761,667	0.1	0.1	1,759,737	0.1	△ 4.0
	益	45,809,963	3.7	99.7	22,934,422	1.8	△ 30.2	32,855,051	2.5	266.4	8,965,946	0.7	△ 70.4	30,263,936	2.4	382.6
3 特別	消費税及び地方消費税還付	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	他会計補助金	60,365,640	4.9	皆増	0	0.0	皆減	2,730,260	0.2	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	長期前受金戻入	61,238,667	5.0	△ 1.1	61,910,773	4.9	△ 0.2	62,007,329	4.8	△ 0.2	62,124,641	5.0	4.9	59,195,883	4.6	2.2
	特別利益	37,516	0.0	△ 93.4	566,110	0.0	△ 83.8	3,504,935	0.3	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	固定資産売却益	37,516	0.0	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 その他	過年度損益修正益	0	0.0	皆減	566,110	0.0	△ 83.8	3,504,935	0.3	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	その他特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	1,224,598,969	100.0	△ 3.8	1,272,808,586	100.0	△ 2.4	1,303,585,900	100.0	4.0	1,253,287,791	100.0	△ 2.4	1,284,478,092	100.0	△ 0.6
すう勢指数		95.3		99.1		101.5		97.6		100.0		100.0		100.0		100.0
1 営業	費用	1,157,146,747	94.5	0.7	1,149,605,617	94.7	△ 0.4	1,154,762,585	94.6	7.7	1,072,297,035	94.4	2.3	1,048,185,439	93.5	0.0
	原水及び浄水費	534,300,129	43.6	△ 0.7	538,004,620	44.4	△ 0.1	538,366,666	44.1	13.3	475,048,780	41.8	△ 0.6	477,683,528	42.6	△ 3.3
	配水及び給水費	178,695,053	14.6	13.3	157,717,776	13.0	△ 1.4	160,004,037	13.1	4.3	153,439,064	13.5	6.0	144,811,669	12.9	15.1
	受託工事費	0	0.0	皆減	7,540,646	0.6	9.3	6,902,192	0.6	△ 1.0	6,970,577	0.6	△ 0.5	7,008,398	0.6	35.6
	業務費	75,319,821	6.1	△ 2.0	76,884,517	6.3	0.5	76,501,860	6.3	0.8	75,879,798	6.7	22.4	62,018,161	5.5	△ 9.1
	総係費	37,424,455	3.1	△ 7.7	40,566,885	3.3	△ 0.6	40,795,671	3.3	2.8	39,698,475	3.5	△ 5.2	41,885,503	3.8	△ 10.9
	減価償却費	323,837,961	26.5	1.4	319,480,465	26.3	0.5	317,745,734	26.0	3.5	307,079,176	27.0	△ 0.6	308,945,108	27.6	1.3
	資産減耗費	7,569,328	0.6	△ 19.6	9,410,708	0.8	△ 34.9	14,446,425	1.2	1.9	14,181,165	1.3	144.2	5,806,512	0.5	116.1
2 営業	その他営業費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	外費用	66,833,416	5.5	6.2	62,902,821	5.2	△ 3.8	65,387,630	5.3	3.7	63,025,003	5.6	△ 13.4	72,735,597	6.5	2.1
	支払利息	57,563,114	4.7	3.5	55,639,595	4.6	△ 5.6	58,933,107	4.8	△ 6.5	63,025,003	5.6	△ 5.7	66,863,565	6.0	△ 5.8
3 特別	雑支	9,270,302	0.8	27.6	7,263,226	0.6	12.5	6,454,523	0.5	皆増	0	0.0	0.0	5,872,032	0.5	1,884.4
	消費税及び地方消費税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	損失	32,564	0.0	△ 95.1	666,795	0.1	△ 1.3	675,579	0.1	1,124.0	55,194	0.0	△ 35.6	85,732	0.0	△ 92.5
3 その他	固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	固定資産除却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
	過年度損益修正損	32,564	0.0	△ 95.1	666,795	0.1	△ 1.3	675,579	0.1	1,124.0	55,194	0.0	△ 35.6	85,732	0.0	△ 92.5
	その他特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
計		1,224,012,727	100.0	0.9	1,213,175,233	100.0	△ 0.6	1,220,825,794	100.0	7.5	1,135,977,232	100.0	1.3	1,121,006,768	100.0	0.0
すう勢指数		109.2		108.2		108.9		101.3		100.0		100.0		100.0		100.0
純利益又は純損失(△)		586,242		59,633,353		82,740,106		117,910,559		163,471,324						

※ 消費税等は含まない。





第10表

費用分析比較表

(単位:千円、%)

年度 項目		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
職員 給 与 費	基本給	45,168	3.7	43,908	3.6	44,164	3.6	39,165	3.5	36,353	3.2
	手当・法定福利費	33,881	2.8	33,797	2.8	33,802	2.8	31,210	2.7	28,773	2.6
	計	79,049	6.5	77,705	6.4	77,966	6.4	70,375	6.2	65,126	5.8
支払利息		57,563	4.7	55,639	4.6	58,933	4.8	63,025	5.6	66,864	6.0
減価償却費		323,838	26.5	319,480	26.3	317,746	26.0	307,079	27.0	308,945	27.6
動力費		20,857	1.7	16,394	1.3	22,413	1.8	25,555	2.3	27,374	2.4
通信運搬費		5,453	0.4	5,505	0.5	5,754	0.5	5,794	0.5	5,687	0.5
修繕費		39,030	3.2	35,837	3.0	42,185	3.5	42,009	3.7	40,241	3.6
材料・薬品費		2,276	0.2	1,784	0.1	1,371	0.1	2,396	0.2	2,273	0.2
委託料		96,723	7.9	106,676	8.8	93,329	7.7	77,119	6.8	79,003	7.1
受水費		503,694	41.1	505,078	41.7	505,150	41.4	440,722	38.8	437,273	39.0
その他		95,497	7.8	80,869	6.7	88,402	7.2	94,277	8.3	81,127	7.2
受託工事費		0	0.0	7,541	0.6	6,902	0.6	6,971	0.6	7,008	0.6
合計		1,223,980	100.0	1,212,508	100.0	1,220,151	100.0	1,135,322	100.0	1,120,921	100.0

第11表

## 未 収 金 年 度 別 残 高 表

(単位：円)

科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業未収金					
給水収益	180,149,108	199,216,924	211,994,250	218,998,754	222,517,674
設計審査手数料		9,000	6,000		15,000
給水手数料				33,200	2,800
給水装置工事手数料	12,000				
消火栓修繕工事収益	1,510,505	489,736	1,295,949	1,653,373	1,415,201
事務受託料		12,100,000	11,481,000	11,696,000	11,916,000
加入金	352,000	33,000	88,000		97,200
その他		13,000	5,000		
計	182,023,613	211,861,660	224,870,199	232,381,327	235,963,875
営業外未収金					
受取利息	463,780	463,780	841,863	894,126	891,781
3条工事負担金		5,080,900	4,299,934		10,349,640
下水道事務負担金	12,369,227				
不用品売却収益					
その他					
計	12,833,007	5,544,680	5,141,797	894,126	11,241,421
その他営業外未収金					
固定資産売却代					
4条工事負担金	6,407,500	8,307,200	7,070,800	8,946,220	24,700,680
出資金					
国庫補助金		29,000,000			
他会計繰入金					
他会計補助金					
その他	37,057,586	75,224,484		6,456,000	
計	43,465,086	112,531,684	7,070,800	15,402,220	24,700,680
合計	238,321,706	329,938,024	237,082,796	248,677,673	271,905,976

(参考) 給水収益未収金の年度別内訳

(単位：円)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	未収金 (A-B-C)
平成29年度	11,340,050	2,509,550	8,830,500	0
平成30年度	12,346,740	1,945,280		10,401,460
令和元年度	13,980,644	1,900,350		12,080,294
令和2年度	13,844,320	1,685,486		12,158,834
令和3年度	147,669,400	136,183,350		11,486,050
過年度分(計)	199,181,154	144,224,016	8,830,500	46,126,638
令和4年度	1,140,220,050	1,006,197,580		134,022,470
合計	1,339,401,204	1,150,421,596	8,830,500	180,149,108

第12表

## 未 払 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	金 額	説 明 (主なもの)
営 業 未 払 金		
手 法 旅 備 燃 印 通 委 手 賃 修 動 薬 工 受 所	176,357	時間外勤務手当
定 福 利	40,512	社会保険料事業所負担分
消 耗 品	8,236	総係費旅費
燃 料	69,970	新聞、追録代
刷 製 本	34,021	公用車燃料費
信 運 搬	274,890	窓あき封筒、水道料金関係専用紙
託 数	573,296	後納郵便料、電話料金
借 料	21,517,970	施設台帳管理システム構築業務委託
繕 力	2,180,935	水質検査手数料、口座振替手数料
品 請 負	297,000	積算システム賃借料
水 の 他	4,983,151	公道面配水管等及び給水装置修理
	4,829,827	配水場電気料金
	89,320	消毒用次亜塩素酸ナトリウム
	12,020,800	水管橋布設替工事
	47,025,536	福岡県南広域水道企業団からの受水費
	47,560	重複納付等料金還付
計	94,169,381	
そ の 他 未 払 金		
手 工 事 請 負 計	61,056	時間外勤務手当
	495,608,600	矢加部配水場電気・機械設備築造工事
	495,669,656	
合 計	589,839,037	

第13表

## キャッシュ・フロー計算書 [対前年度比較]

(単位：円)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較(A-B)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益	586,242	59,633,353	△ 59,047,111
減価償却費	323,837,961	319,480,465	4,357,496
固定資産除却費	7,569,328	9,408,728	△ 1,839,400
引当金の増減額	△ 3,369,963	△ 3,985,617	615,654
・ 貸倒引当金	△ 2,578,868	△ 4,135,019	1,556,151
・ 修繕引当金	0	0	0
・ 賞与引当金	△ 676,086	116,250	△ 792,336
・ 法定福利費引当金	△ 115,009	33,152	△ 148,161
長期前受金戻入額	△ 61,238,667	△ 62,056,695	818,028
支払利息	57,563,114	55,639,595	1,923,519
受取利息及び受取配当金	△ 930,401	△ 1,300,417	370,016
固定資産売却損益(△は益)	△ 37,516	0	△ 37,516
未収金の増減額(△は増加)	60,716,618	△ 92,855,228	153,571,846
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,816,265	△ 750,915	2,567,180
未払金の増減額(△は減少)	18,581,163	△ 12,997,535	31,578,698
預り金の増減額(△は減少)	△ 35,257,280	36,145,810	△ 71,403,090
小 計	369,836,864	306,361,544	63,475,320
利息及び配当金の受取額	930,401	1,300,417	△ 370,016
利息の支払額	△ 57,563,114	△ 55,639,595	△ 1,923,519
業務活動によるキャッシュ・フロー	313,204,151	252,022,366	61,181,785
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 334,948,146	△ 1,138,847,407	803,899,261
有形固定資産の売却による収入	74,373	0	74,373
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	△ 8,510	0	△ 8,510
資本的収入	86,243,654	47,694,643	38,549,011
・ 工事負担金	0	0	0
・ 国庫補助金	86,243,654	47,694,643	38,549,011
・ 他会計繰入金	0	0	0
・ その他資本的収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,638,629	△ 1,091,152,764	842,514,135
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	747,128,000	1,052,672,000	△ 305,544,000
企業債の償還による支出	△ 253,422,914	△ 244,599,884	△ 8,823,030
他会計からの出資による収入	30,305,000	29,000,000	1,305,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,010,086	837,072,116	△ 313,062,030
IV 資金の増加額(又は減少額)	588,575,608	△ 2,058,282	590,633,890
V 資金期首残高	2,066,992,633	2,069,050,915	△ 2,058,282
VI 資金期末残高	2,655,568,241	2,066,992,633	588,575,608

第14表-1

## 経営分析年度比較表

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似団体 平均	算式	説明 (評価基準)
I 収益性(収支)の状況								
総収支比率 (%)	100.05	104.92	106.78	110.39	114.58	112.20	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	企業活動の能率を示し、収益性を見る代表的な指標で、この比率が高いほど経営状態が良好であることを表す。(高いほど良い。100%未満は当期損失を生じた状態)
経常収支比率 (%)	100.05	104.93	106.55	110.39	114.59	112.17	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	収益性を見る際の最も代表的な指数で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。(高いほどよい。100%未満であれば経常損失が生じている状態)
営業収支比率 (%)	91.28	103.73	104.48	110.65	114.45	101.48	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{営業費用(注2-1)}}$	収益性を見るための指標のひとつで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表す。(高いほど良い。100%未満であれば営業損失が生じている状態)
不良債務比率 (%)	-	-	-	-	-	-	$\frac{\text{不良債務(注2-3)}}{\text{営業収益(注2-1)}}$	不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るもの。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。
自己資本回転率(回)	0.169	0.192	0.196	0.195	0.201	0.138	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均自己資本金(注2-2,4)}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投資資本に比して営業活動が活発であることを意味する。(高いほど良い。)
総資本回転率(回)	0.091	0.111	0.118	0.117	0.119	0.108	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど資本が効率的に使われていることを表す。(高いほど良い。)
固定資産回転率(回)	0.117	0.141	0.151	0.149	0.151	0.129	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均固定資産(注2-4)}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。(高いほど良い。)
未収金回転率(回)	3.717	4.179	4.938	4.529	4.538	7.607	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均未収金(注2-4)}}$	未収金の回収速度を示すもので、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。(高いほど良い。)
総資本利益率 (%)	0.00	0.56	0.79	1.17	1.63	1.33	$\frac{\text{当期経常損益}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表す。(高いほど良い。)
II 資産の状況								
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	96.51	94.96	93.14	93.95	88.93	65.31	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費 - 長期前受資産}}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。(低いほど良い。)
有形固定資産減価償却率 (%)	52.73	51.60	50.85	50.24	50.55	50.95	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	償却対象有形固定資産について、帳簿原価に対する減価償却済額の割合を示す。減価償却の進み具合だけでなく、施設の老朽化の度を表す。
当年度減価償却率 (%)	4.16	4.05	4.01	3.89	4.05	4.16	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産 + 有形固定資産 - 土地 - 建設改良費 + 当年度減価償却費}}$	償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。平準化された設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、年度によって極端な変動はない。

第14表-2 経 営 分 析 年 度 比 較 表

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似団体 平均	算 式	説 明 ( 評 価 基 準 )
	330.88	543.48	562.93	612.47	525.28			
III 財務比率								
＜ 流 動 性 ＞								
流動比率 (%)	330.88	543.48	562.93	612.47	525.28	437.98	流動資産 —— 流動負債	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。(高い方が良い。)
当座比率(厳性試験比率) (%)	330.18	541.67	561.16	610.60	523.72	408.58	現金預金+(未収金-貸倒引当金) —— 流動負債	流動負債に対する支払手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ持っているかを示す。(高いほど良い。)
流動資産回転率(回)	0.402	0.508	0.544	0.547	0.552	0.664	営業利益(注2-1) —— 平均流動資産(注2-4)	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
＜ 安 全 性 ＞								
自己資本構成比率 (%)	51.68	55.65	59.84	60.34	59.40	78.53	自己資本(注2-2) —— 総資本(注2-2)	総資本(資本+負債)に占める自己資本(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示す。(高いほど良い。)
固定資産構成比率 (%)	76.33	78.69	77.74	78.94	78.37	83.72	固定資産 —— 総資産	資産合計(固定資産+繰延資産)中の固定資産の割合を示す。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、企業債の償還に充てられるため企業内部への資金留保率も低く、固定資産構成比は高くなっている。(低いほど良い。)
固定長期適合率(固定資産対長期資本比率) (%)	82.21	81.90	80.94	81.75	81.74	86.95	固定資産 —— 固定負債+自己資本	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本や長期借入金によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合は、固定資産の一部が一時的借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。(低いほど良い。)
固定比率 (%)	147.70	141.40	129.92	130.82	131.94	106.61	固定資産 —— 自己資本(注2-2)	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていても固定長期適合率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということであり必ずしも不健全な状態とは言えない。(低いほど良い。)
固定負債構成比率 (%)	41.17	40.43	36.21	36.22	36.49	17.76	固定負債 —— 総資本	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標である。(低いほど良い。)
IV 施設の効率性(稼働状況)								
施設利用率 (%)	58.00	60.13	59.56	58.78	59.62	63.51	1日平均配水量 —— 1日配水能力	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す。施設利用率は平均利用率であるから、本市のように季節によって需要が変動する場合は、最大稼働率、負荷率と併せて施設稼働率を見る必要がある。
最大稼働率 (%)	77.03	83.81	86.90	85.79	86.48	70.71	1日最大配水量 —— 1日配水能力	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。
負荷率 (%)	75.30	71.75	68.54	68.52	68.94	89.81	1日平均配水量 —— 1日最大配水量	施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していると言える。
有収率 (%)	88.74	90.18	92.34	91.34	91.20	90.52	年間総配水量 —— 年間総配水量	有収率が低いということは、漏水が多い等いくつかの要因が考えられるが、漏水、メーター不感等による場合は、施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。

第14表-3 経営分析年度比較表

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似団体 平均	算式	説明 (評価基準)
<b>V 生産性</b>								
給水人口(人)	5,104	5,208	4,858	6,396	6,912	4,233	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員1人当たりの給水人口
職員一人当たり 有収水量(m <sup>3</sup> )	504.118	531.083	497.245	632.756	710.087	458.793	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員1人当たりの有収水量
営業収益(千円)	88,018	98,722	92,252	117,878	132,408	86,165	$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を見る指標
給水収益(千円)	86,380	96,405	90,226	114,874	129,203	82,935	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を見る指標
職員給与費対営業収益 比率(%)	7.48	6.56	6.50	5.97	5.47	7.70	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益(注2-1)}}$	営業収益に対する職員給与費の割合を見る指標
<b>VI 料金</b>								
給水原価(円)	192.13	179.36	178.10	168.51	165.03	170.44	$\frac{\text{(注2-5)}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりにかかった費用
供給単価(円)	171.35	181.53	181.45	181.55	181.95	180.77	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの収益
料金回収率(%)	89.18	101.21	101.88	107.74	110.25	106.06	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	供給単価と給水原価の関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入により補われていることを意味する。

(注1) 「類似団体平均」は、総務省、地方公営企業決算、令和2年度水道事業経営指標、給水人口5万人以上10万人未満【類型区分：B4、b4】の「全平均」による。

(注2) 「算式」について

- 1 営業収益及び営業費用中、委託給水工事収益及び工事費を除く。
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 3 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債・長期借入金－PF)法に基づく事業に係る建設改良等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)
- 4 平均とは、(期首＋期末)÷2
- 5 経常費用＝(委託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入額)

(注3) 比率等の算出に当たっては、決算状況調査表の各項目の数値を用いた。